

平成19年度

事業計画書

自平成19年4月 1日  
至平成20年3月31日

財団法人潤和リハビリテーション振興財団

## 目次

1基本方針	2
2研究事業	
1)内部研究事業	2
2)外部研究事業	2
3普及事業	
1)地域リハビリテーション推進事業	2
2)介護予防・機能訓練推進事業	2
3)福祉用具専門相談員指定講習会の開催	2
4)認知症介護実務者研修会の開催	2
5)宮崎県央地域リハビリテーション広域支援センター事業	2
6)高齢者ソフト食の普及啓発活動	2
4啓蒙啓発事業	3
5附属機関及び学院の運営事業	
(1)潤和会記念病院	3
(2)潤和会検診センター	3
(3)延岡リハビリテーション病院	3
(4)所沢リハビリテーション病院	4
(5)介護老人保健施設ひむか苑	4
(6)潤和会在宅医療支援センター	4
(7)宮崎リハビリテーション学院	5

## 1、基本方針

19年度は、当財団の目的である「身体に障害を生じた者の身体的機能回復に関する研究を行い、あわせて疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施する」ことを基本にリハビリテーションを究め、実践し、普及することに努めるとともに、医療及び介護に関する制度改定の趣旨に沿ってそれぞれの分野で事業の見直しと改善を図る。

また、19年度財団基本方針に基づき、各事業所が立案した事業計画を全職員が一丸となって実践して行く。

## 2、研究事業

### (1) 内部研究事業 潤和リハビリテーション診療研究所及び附属機関における研究

診療研究所での研究と財団内部の潤和会記念病院など附属機関へのリハビリテーションに関する委託研究を推進する。

### (2) 外部研究事業

外部の大学や研究機関にリハビリテーションに関する研究を委託する。

## 3、普及事業

### (1) 地域リハビリテーション推進事業

市町村および地域リハビリテーション実施機関に対するリハビリテーション技術支援を行う。

### (2) 介護予防・機能訓練推進事業

市町村が行う介護予防事業や機能訓練事業の協力を行う。

### (3) 福祉用具専門相談員指定講習会の開催

宮崎県知事指定機関として講習会を前年度同様6月に開催する。

### (4) 認知症介護実務者研修会の開催

宮崎県委託の研修会は、今年度も研修内容や手法を工夫し、より実践に活用される実効性の高い研修カリキュラムを作成し、それに沿って年3回開催する。

### (5) 宮崎県央地域リハビリテーション広域支援センター事業

宮崎県からの指定を受け財団附属機関の機能を活用し、また圏域の各事業所等との連携を図り、リハビリテーションに関する支援及び普及活動を行う。

### (6) 高齢者ソフト食の普及啓発活動

診療研究所の内部研究事業として取り組んできた高齢者ソフト食について各方面からの講演依頼が多く、その要請に応え講師派遣を行い、現場への普及浸透を図る。

#### 4、啓蒙啓発事業

リハビリテーションに関する知識の普及を図るため、区市町村、NPO、その他の団体が行う医療・福祉に関する活動に講師を派遣する等その活動に積極的に参画する。

#### 5、附属機関の運営事業

##### (1) 潤和会記念病院

当院は、これまで脳血管障害の急性期医療から慢性期医療に至る一貫した医療に取り組んできた。併せて、医療圏の中での脳血管障害の救急医療センター的役割も果たしてきた。更にかねてより地域の中核的病院として、地域ニーズに応えるため脊椎・脊髄疾患・関節疾患・消化器疾患・虚血性心疾患及び生活習慣病等への取り組みを強化してきた。

本年度は、診療報酬改定の趣旨に沿って7対1看護体制の実現と平成20年度に移行を予定しているDPC対象病院への準備に重点を置いた取り組みを行い、診療・看護の更なる充実を図りたい。

具体的には8月に手術増に対応して手術室を増設し、11月にはMRIを1台増設し、まかないきれない患者増に対応する。更に、リハスタッフの増員によりリハビリテーションの充実を図ると共に、老朽化した総合リハセンターを平成20年4月を目途に改築し患者ニーズに応えていく。

##### (2) 潤和会検診センター

当検診センターでは、健康増進及び生活習慣病に対する関心が高まる中で、脳ドック健診、政府管掌健康保険生活習慣病予防健診を主体とし、検診事業を実施してきた。

本年度は、平成20年度より施行される特定健診及び保健指導にも対応できるよう準備を進めながら、現健診内容を充実させていきたい。

また、健康増進及び健康管理意識向上のための啓蒙活動にも積極的に取り組む。

##### (3) 延岡リハビリテーション病院

当院は、地域社会に貢献できる医療の質を保ち、当院の特性であるリハビリテーションの専門性を打ち出し、脳血管疾患・整形外科関連の亜急性期・回復期から慢性期に及ぶ医療とケアの地域ニーズを的確に捉え、利用者に満足していただける医療・介護を提供することを基本としている。

本年度の重点課題として、医療制度改革等により医療を取り巻く環境が大きく変化している現状を踏まえ、医療療養病棟の回復期リハ病棟への移行、介護療養病棟の老健施設への転換準備、訪問リハ・通所リハの取り組み等、地域ケア整備構想に沿った体制構築に取り組む。

更に地域のリハビリテーション中核病院として、リハビリ対象患者に対してのスムーズな受入れ体制等の定着を図る。

また大学、各専門学校、各関係機関等との連携した諸実習や研修の受け入れ等を積極的に行い、地域社会への貢献を図る。

##### (4) 所沢リハビリテーション病院

近年の医療の現況は、高度の知識と技術が必要となってきている。これを1施設で完全に行うのは殆んど不可能に近く、やはり地域全体の協力が必要不可欠である。

所沢は、東京に近く多くの病院が存在しているが、所詮中小病院が多く、十分な医療に対応出来る設備が整った病院が少ないため、時に患者の医療に十分答えることが出来ないことがある。そのためには夫々専門性を発揮出来るように医療機関が協力していかねばならない。

当院は、リハビリテーションを設立当初から標榜する施設としてその果す役割は非常に重要と考えられる。脳血管障害症例等による高次脳機能障害(失語症、嚥下障害)を伴った患者に対する専門的な医学知識、リハビリ技術を中心に治療等を行うように努めていく。

昨年の診療報酬、介護報酬の同時改定により長期入院リハビリテーションは困難となり、今後は、在宅サービスを充実して行きたい。

当院は、将来介護保険施設への転換に向けて院内の体制を徐々に変革していくとともに、地域医療との連携を更に強化していく。

#### (5) 介護老人保健施設ひむか苑

18年4月に介護報酬改定が行われ、介護予防サービス・サテライト型老人保健施設サービス費の創設・リハビリテーション機能加算の見直し・認知症ケアの見直し・地域密着型小規模多機能の通所リハビリテーション等の報酬基準について、保険財源の効率化・適正化の観点から見直しが行われた。

なお、制度改革の流れの中では介護療養型医療施設廃止に向けて、老健施設への転換が示されており、医療と介護の機能分担・連携を明確にして、在宅復帰・在宅生活重視型施設としての自立支援強化をより一層求められている。

そこで当施設では、改定から一年が経過した現在、通所においては地域包括支援センター及び居宅支援事業所との連携を深めて、通所リハビリの活性化及び短期入所によるアクティビティの充実を図り、入所においては在宅復帰に向けた個別ケアの取り組み・認知症ケアの取組みを一段と強化する一方で、施設利用者の重度化の傾向に伴う医療体制の充実整備を行い、これからの利用者の重度化に対応できる支援強化にも取り組む。

また、(社)宮崎県老人保健施設協会が行う宮崎県身体拘束ゼロ作戦推進事業などの研修事業への企画参加協力、老人保健施設職員に対する実地研修、認知症介護実務者等の実習受託を実施して、リハビリテーション・介護・高齢者ソフト食などの研修会なども行い、高齢者及び地域に対して、啓蒙活動などの取り組みを行う。

#### (6) 潤和会在宅医療支援センター

在宅医療支援センターは、昨年の介護保険法改正後の安定的運営を目指す。昨年の改正で示された在宅重視の施策に沿って、各事業所は業務の効率化をはかり、増加する対象患者の需要に対応する。

特に訪問リハビリテーション事業は、訪問看護ステーションからリハビリテーションサービスを提供できなくなったことの影響を補完し維持期リハビリテーションの充実に努める。

訪問看護ステーションやわらぎは、より身近な地域に訪問の範囲を絞り、地域に密着した訪問活動の有効性を検証する。

通所リハビリテーションあびりんすは、介護予防の効果検証及び市町村が実施する介護予防事業への協力を積極的に進める。

潤和居宅介護支援事業所は、支援困難事例への取り組みを強化し特定事業所への移行を目指す。

#### (7) 宮崎リハビリテーション学院

台風の浸水被害や元来の建物の老朽化により、平成20年4月の新規開校を目指し、新校舎建築を計画している。新規開校にあたっては、現在の理学療法学科(昼間)に加え、作業療法学科(昼間)、理学療法学科(夜間)の設置を予定しており、当学院の特色として病院付設の養成校である点を活かし、臨床現場の見学や実習をできるだけ取り入れ、実践力の高いリハ専門職の養成施設作りを目指す。

また、新学科開設に伴うカリキュラム作成はもとより、現課程も現状に即した見直しを行い、新規開校に向けて教育プログラム並びにシラバスの作成を行う。同時に教員の研修に力を入れ、個々の資質を高め教育内容のレベルアップを目指す。

その他、学生の募集については、オープンキャンパスの回数増やインターネットや進学雑誌による広報の強化を行い、また、入学試験についてはその形態や回数の見直しについて改めて検討を行うなど、あらゆる面で原点に立ち返って現状に即した見直しを行う。